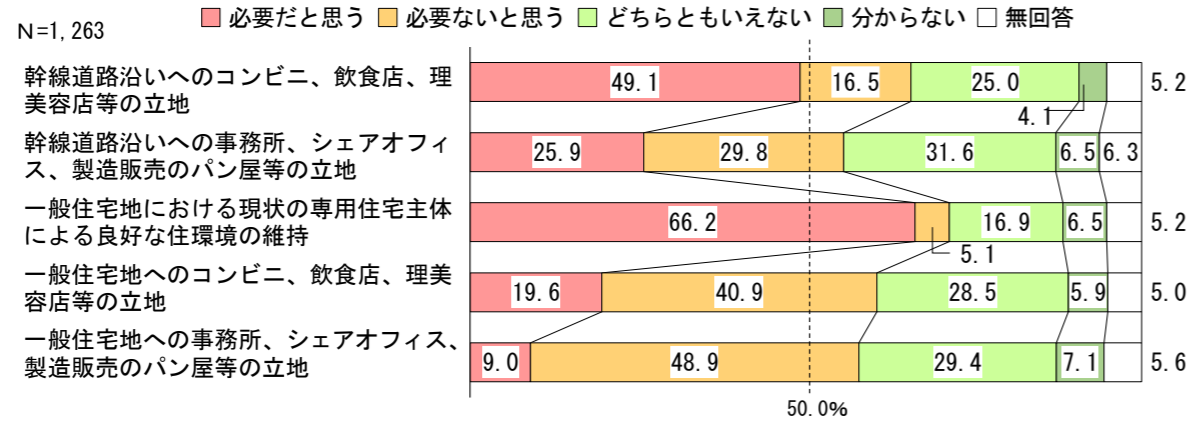


- 今後の土地利用について、「必要だと思う」と答えた人の割合が高い事項は次のとおりです。  
 ○一般住宅地における現状の専用住宅主体による良好な住環境の維持 (必要だ 66.2%)  
 ○幹線道路沿いへのコンビニ、飲食店、理美容店等の立地 (必要だ 49.1%)

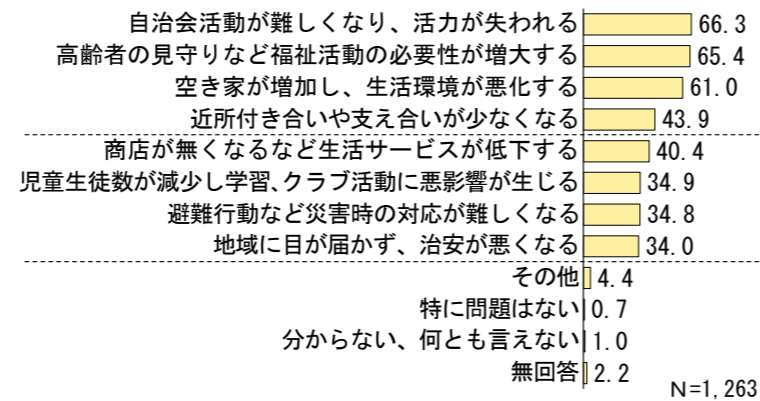
■今後の土地利用の必要性に関する意識



7 地域における問題と課題

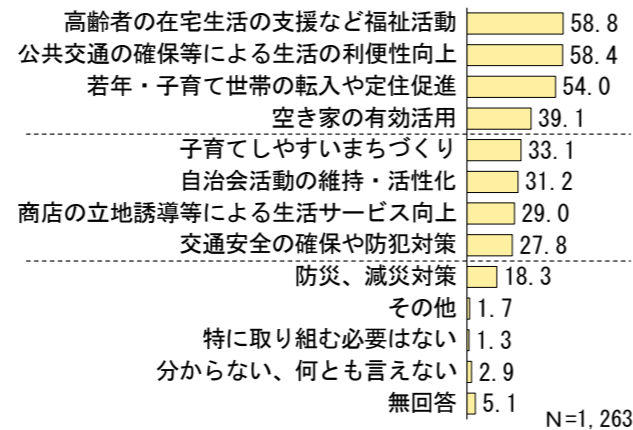
- 人口減少や高齢化がさらに進んだ場合に生じる問題として、5項目以内で選択された項目別の回答者割合は、右図のとおりです。

■地域における将来の問題（複数回答、5項目以内）



- 上記の問題に対して住民と行政が協働で取り組む必要がある事項として、5項目以内で選択された項目別の回答者の割合は、右図のとおりです。

■住民と行政が協働で取り組む必要がある事項（複数回答、5項目以内）



8 自由意見

- 自由意見の記入者数は 451人（回答者の35.7%）で、多くの意見が出されました。  
 【多い意見】  
 ・バスの利便性確保、免許返納後の移動手段など生活交通対策に関する意見  
 ・若者・子育て世帯など若い世代の転入の促進とまちの活性化に関する意見  
 ・高齢者の生活支援、福祉施設の整備など高齢者対策に関する意見  
 ・空き家増加への対応、サル出沒対策など生活環境対策に関する意見  
 ・防災、防犯、交通安全など安全確保対策に関する意見  
 ・自治会活動の困難化など自治会に関する意見 など

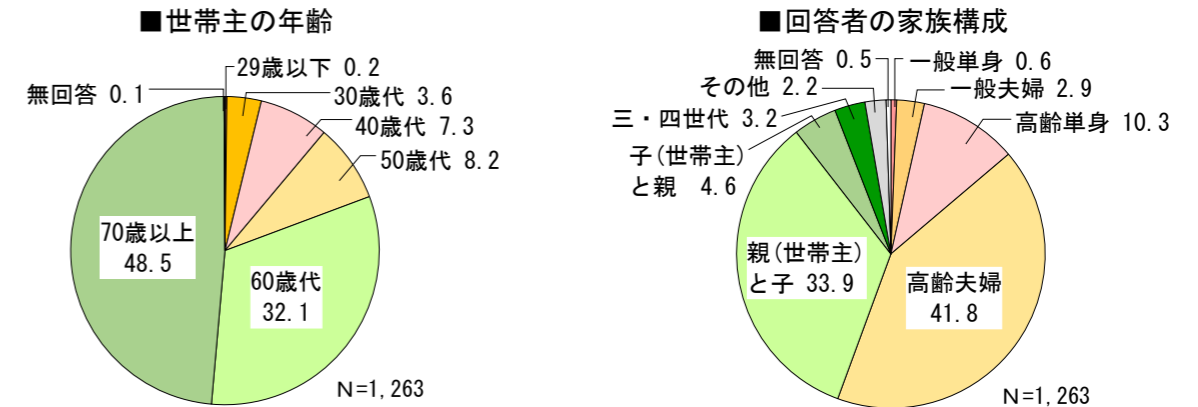
宮園地区まちづくりアンケート調査結果の概要

令和5年2月 廿日市都市計画課

- 調査期間：令和4年10月28日～同年11月15日
- 回収率等：配布数 2,167件、回収数 1,263件、回収率58.3%

1 回答者の属性

- 回答者の世帯主の年齢別割合と家族構成別割合は、次のとおりです。

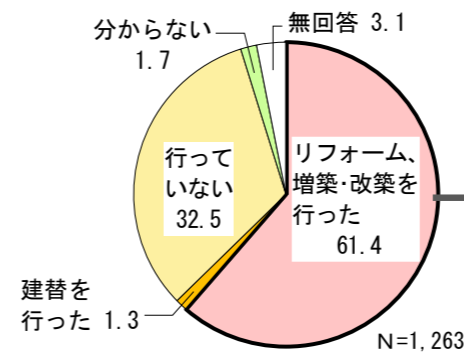


※Nは回答者数、図中数値は割合(%) (以下同様)

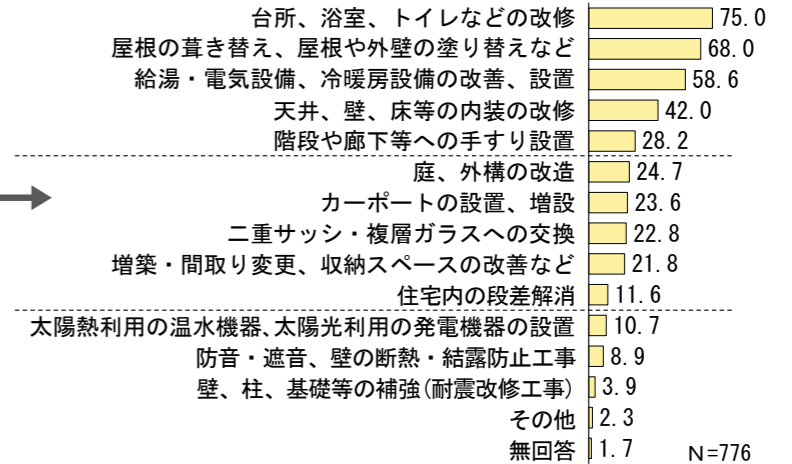
2 リフォーム、増築・改築の実施状況と困ったこと

- リフォーム、増築・改築（以下「リフォーム等」といいます。）を行ったことのある人の割合は約6割です。
- リフォーム等の内容は、「台所、浴室、トイレなどの改修」、「屋根の葺き替え、屋根や外壁の塗り替えなど」、「給湯・電気設備、冷暖房設備の改善、設置」などが多くなっています。

■リフォーム等の実施の有無

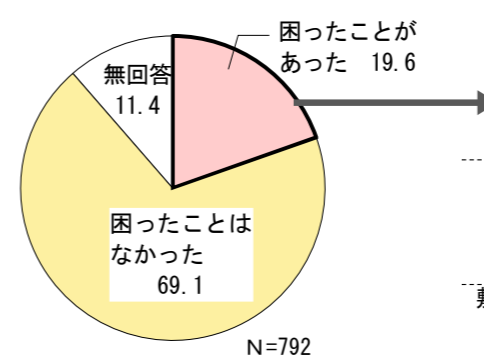


■リフォーム等の内容（複数回答、回答数無制限）

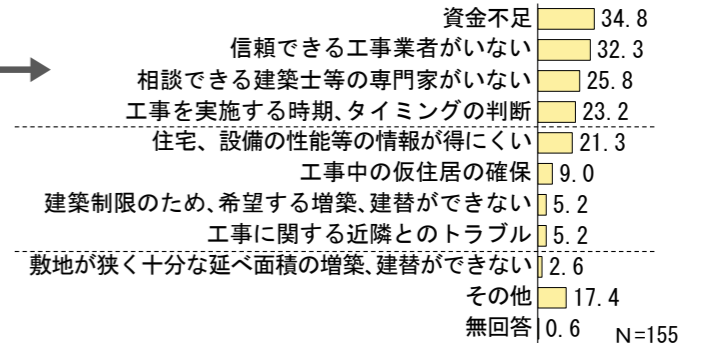


- リフォーム等を行った人のうち、困ったことがあった人の割合は約2割です。
- 困った内容は、「資金不足」、「信頼できる工業者がない」などが多くなっています。

■リフォーム等の際に困ったことの有無

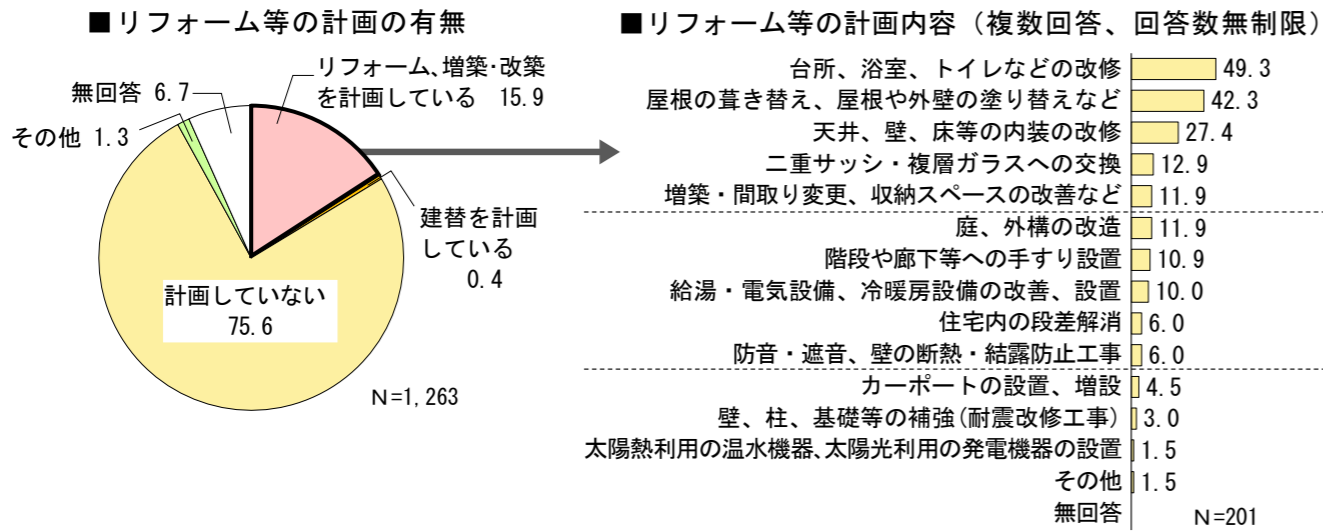


■リフォーム等の際に困った内容（複数回答、回答数無制限）

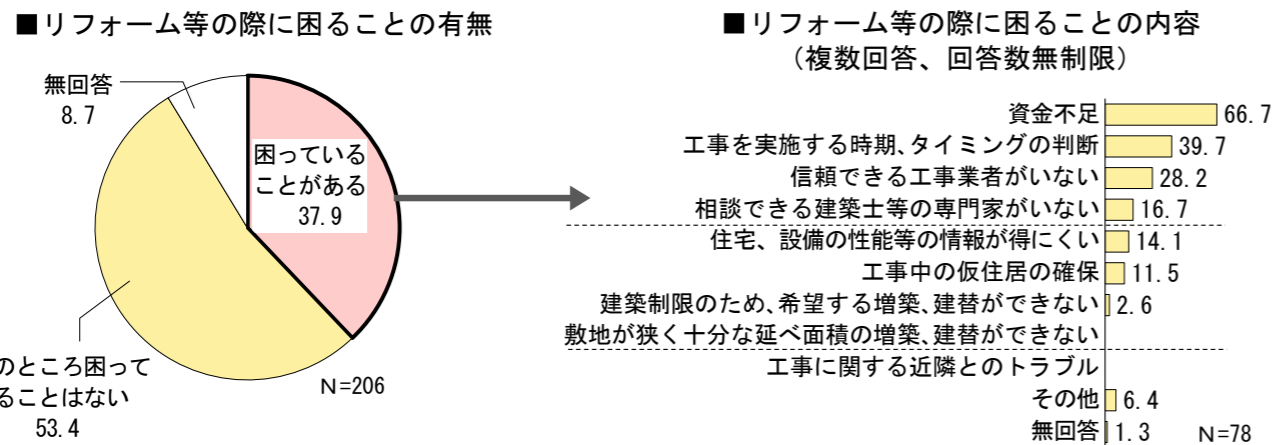


### 3 リフォーム、増築・改築の計画の状況

・今後概ね5年以内にリフォーム等を行う計画のある人の割合は15.9%です。

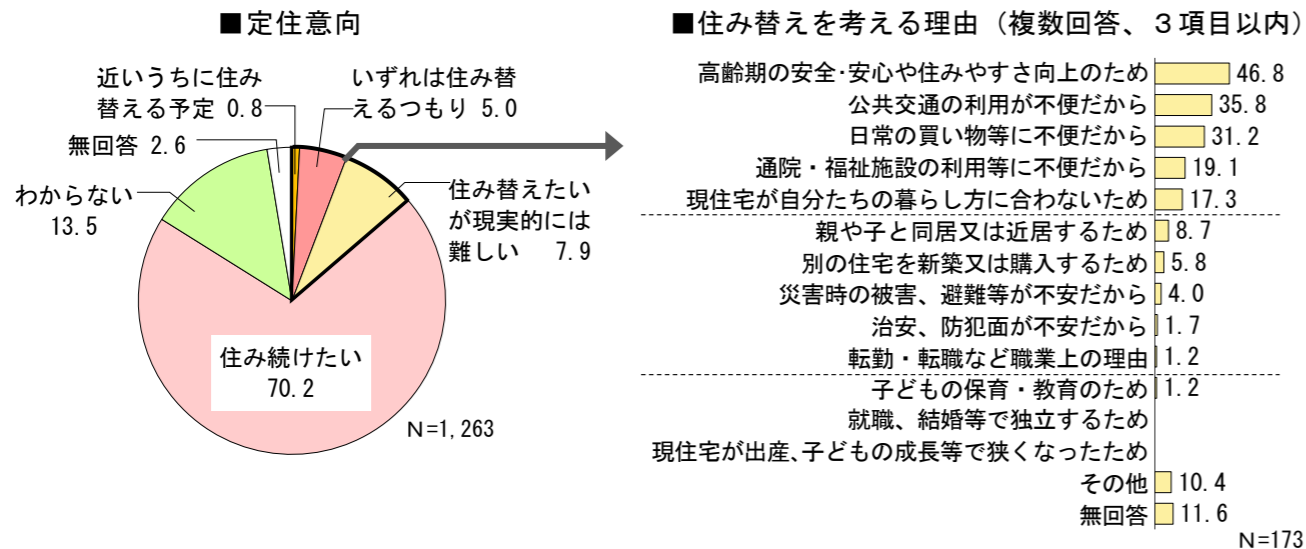


・リフォーム等の計画のある人のうち、実施の際に困ることがある人の割合は約4割です。  
 ・困ることの内容は、「資金不足」、「工事を実施する時期、タイミングの判断」などが多くなっています。



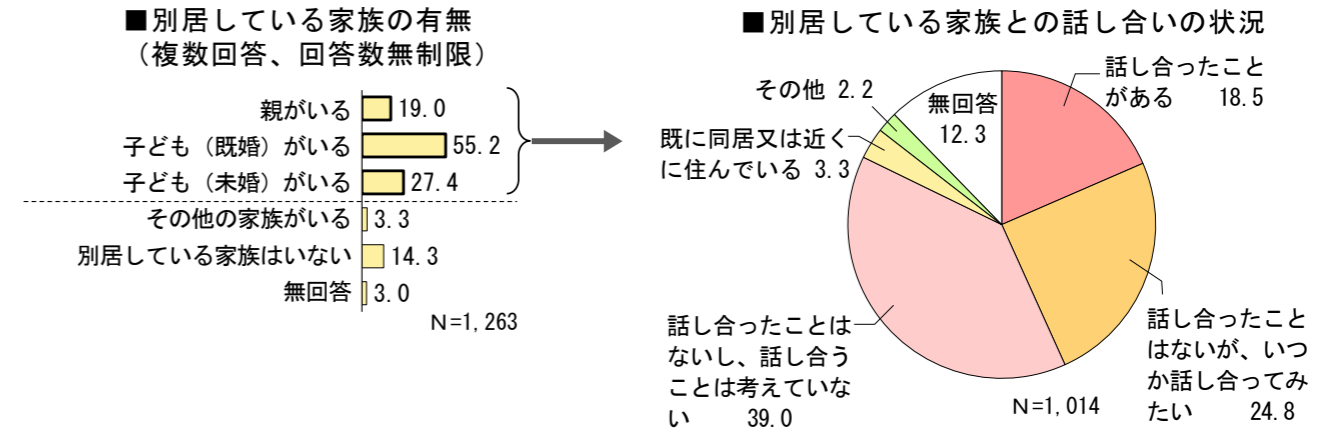
### 4 定住意向

・現在の居住地に「住み続けたい」と答えた人は約7割です。  
 ・一方、住み替えを考えている人は、「近いうちに〜」、「いずれは〜」及び「住み替えたいが〜」を合わせて13.7%です。

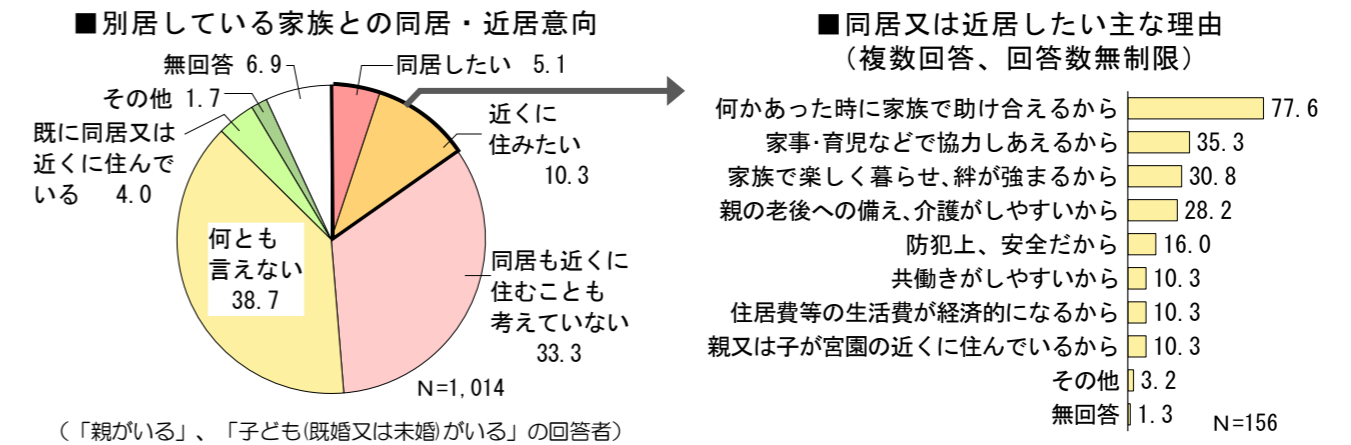


### 5 同居・近居意向

・別居している家族の有無については、「いる」と答えた人が大半です。  
 ・別居している家族との同居又は近居についての話し合いについては、「話し合ったことがある」又は「いつか話し合ってみよう」と答えた人が合わせて43.3%です。



・近い将来の同居・近居意向のある人の割合は合わせて15.4%です。  
 ・同居又は近居したい理由は、「何かあった時に家族で助け合えるから」をあげた人の割合が特に高くなっています。



### 6 日常生活の利便性に対する評価と土地利用に関する意識

・日常生活の利便性について、「満足」と「まあ満足」を合わせた割合は、「日常の買い物」(74%)、「通院」(57.8%)、「通勤・通学」(53.2%)、「飲食店・理美容など」(53%)などで5割を上回っています。  
 ・一方、「福祉施設などの利用」(47.4%)と「公共交通の利用」(45.1%)は、5割を下回っています。

